

日 誌 (昭和45年2月)

【国 内】

- 6日 ○政府、44年度一般会計補正予算案を決定(1月号「要録」参照)
- 12日 ○本行、世界銀行に対する円資金貸付の取決めに調印(「要録」参照)
- 14日 ○政府「45年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定(「要録」参照)
- 20日 ○大蔵省、銀行配当に対する規制の緩和について通達(「要録」参照)
○受託銀行および引受証券会社、事業債の発行条件を3月発行分から改訂することを決定(「要録」参照)
- 長期信用銀行3行、利付金融債の発行条件改訂および長期貸出最優遇金利の引上げを決定(「要録」参照)
- 農林中央金庫および商工組合中央金庫、利付金融債の発行条件改訂を決定(「要録」参照)
- 24日 ○大蔵省、海外渡航の外貨持出枠を現行の1人1回7百ドルから1千ドルに引上げ、また日本の証券投資信託に当面総額1億ドルを限度として外国証券の組入れを認めることを決定
○信託7行、貸付信託の予想配当率引上げを決定(「要録」参照)

【海 外】

- 2日 ○ニクソン米大統領、予算教書を議会に提出
○米国、金利平衡税の対日免除措置を廃止
○フランス、IMFスタンバイ借入れを実行(485百万ドル)
- 3日 ○日ソ貿易交渉妥結(1月8日から東京で開催)
- 5日 ○フランス政府、フランス銀行に信用規制の権限を付与
○スイス政府、景気抑制策を発表
- 7日 ○イタリア、ルモール内閣総辞職
- 10日 ○英国、EEC白書を発表
- 14日 ○インド、主要14商業銀行の再国有化を発表
- 16日 ○イタリア、資本流出防止措置を実施
○フィリピン、支払準備率を1%引上げ
- 20日 ○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行等、真正利益を初公表
- 21日 ○フィリピン、変動為替相場制度および貿易為替制度の大幅自由化を実施
- 23日 ○EEC蔵相会議開催(通貨・経済統合問題につき検討)
- 24日 ○米国連邦準備制度理事会、コマーシャル・ペーパーに対する規制の実施延期を発表